

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第79期) 至 平成19年3月31日

株式会社 **九電工**

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523 - 1239
(ダイヤルイン)

(151119)

第79期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **九電工**

目 次

	頁
第79期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第79期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 田 紘 一

【本店の所在の場所】 福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 加 藤 慎 司

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店 副支店長兼総務部長 坂 本 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京支店
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	222,556	224,703	231,478	233,560	251,751
経常利益 (百万円)	4,148	7,279	7,448	5,219	3,354
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,380	2,729	2,881	1,673	△2,576
純資産額 (百万円)	83,636	84,669	86,564	87,568	85,063
総資産額 (百万円)	238,535	249,475	253,699	252,350	261,819
1株当たり純資産額 (円)	1,072.96	1,131.06	1,157.20	1,171.39	1,129.34
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	27.36	33.60	36.24	20.01	△34.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.1	33.9	34.1	34.7	32.2
自己資本利益率 (%)	2.8	3.2	3.4	1.9	△3.0
株価収益率 (倍)	14.7	14.2	18.8	38.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,396	18,319	5,707	2,489	7,586
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,077	△14,731	△9,670	△9,079	△10,846
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,603	1,428	585	△367	1,464
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,809	24,898	21,605	14,674	12,981
従業員数 (人)	7,543	7,429	7,328	7,301	7,356

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成19年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	201,881	204,021	210,396	211,985	227,095
経常利益 (百万円)	2,619	5,307	5,370	6,020	4,793
当期純利益 (百万円)	905	1,235	1,461	2,576	1,636
資本金 (百万円)	7,901	7,901	7,901	7,901	7,901
発行済株式総数 (千株)	83,005	83,005	83,005	83,005	83,005
純資産額 (百万円)	71,044	70,569	71,327	73,274	74,243
総資産額 (百万円)	194,619	198,448	199,312	195,173	204,060
1株当たり純資産額 (円)	911.99	943.54	954.20	981.11	995.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.36	15.38	18.57	33.68	21.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	35.6	35.8	37.5	36.4
自己資本利益率 (%)	1.3	1.7	2.1	3.6	2.2
株価収益率 (倍)	38.7	31.0	36.7	22.9	33.9
配当性向 (%)	96.5	65.0	59.2	29.7	45.6
従業員数 (人)	5,439	5,329	5,167	5,063	5,034

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額11.00円には、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年12月	電気工事業整備要綱にもとづいて、株式会社営電社ほか九州の主要電気工事業者13社が統合し、資本金250万円をもって九州電気工事株式会社を設立、本社を福岡市に置き、九州各県に支店・営業所を設置、営業開始
昭和20年2月	株式会社九州電業社他3社を第2次統合
昭和20年3月	原田電気商会他3社を第3次統合
昭和20年10月	東京支社(現、東京支店)設置
昭和22年6月	九州配電株式会社(現、九州電力株式会社)と配電工事委託契約を締結
昭和28年7月	建設工事部門(発電・変電・送電)を分離し、九州電気建設工事株式会社(現、株式会社九建)を設立
昭和29年6月	株式会社昭電社を設立(現、連結子会社)
昭和33年9月	貨物自動車運送事業の営業開始
昭和37年6月	社員研修所(現、教育センター)開設
昭和38年7月	株式会社大分電設を設立(現、連結子会社)
昭和39年7月	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
昭和40年2月	大阪支社(現、大阪支店)設置
昭和40年5月	株式会社小倉電設を設立(現、連結子会社)
昭和42年10月	株式会社長官電設を設立(現、連結子会社)
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場(資本金5億円)
昭和43年11月	株式会社南九州電設を設立(現、連結子会社)
昭和45年4月	株式会社有明電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年4月	株式会社熊栄電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年7月	水処理工事の営業開始
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金8億2千5百万円)
昭和46年12月	株式会社明光社の株式取得(現、連結子会社)
昭和47年2月	九州電工ホーム株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和47年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部へ指定替え上場(資本金11億円)
昭和48年6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特—48)第1659号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年4月	本社を福岡市南区那の川一丁目23番35号(現在地)に新築移転
昭和56年8月	公共下水道工事の営業開始
昭和56年9月	株式会社福岡電設を設立(現、連結子会社)
昭和59年10月	九興総合設備株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和60年5月	合弁会社九連環境開発股份有限公司(台北市)を設立(現、連結子会社)
昭和62年3月	第一回無担保転換社債100億円の発行
昭和63年7月	株式会社キューコーリースを設立(現、連結子会社)
平成元年12月	株式会社九電工に商号変更
平成9年12月	本社、福岡支店、福岡支社においてISO9001の認証取得(電気、情報通信部門)
平成10年12月	全技術部門においてISO9001の認証取得(配電工事部門は、ISO9002の認証取得)
平成11年3月	鳥栖市に技術研究所(現、研究開発センター)新設
平成11年12月	本社においてISO14001の認証取得
平成13年7月	全支店においてISO9001の認証取得
平成16年6月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止
平成17年4月	沖縄支社を沖縄支店に改組

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社55社及び関連会社10社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

さらに、自動車・OA機器等のリース事業、並びに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売・賃貸事業、ソフトウェアの開発事業等を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分及び(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

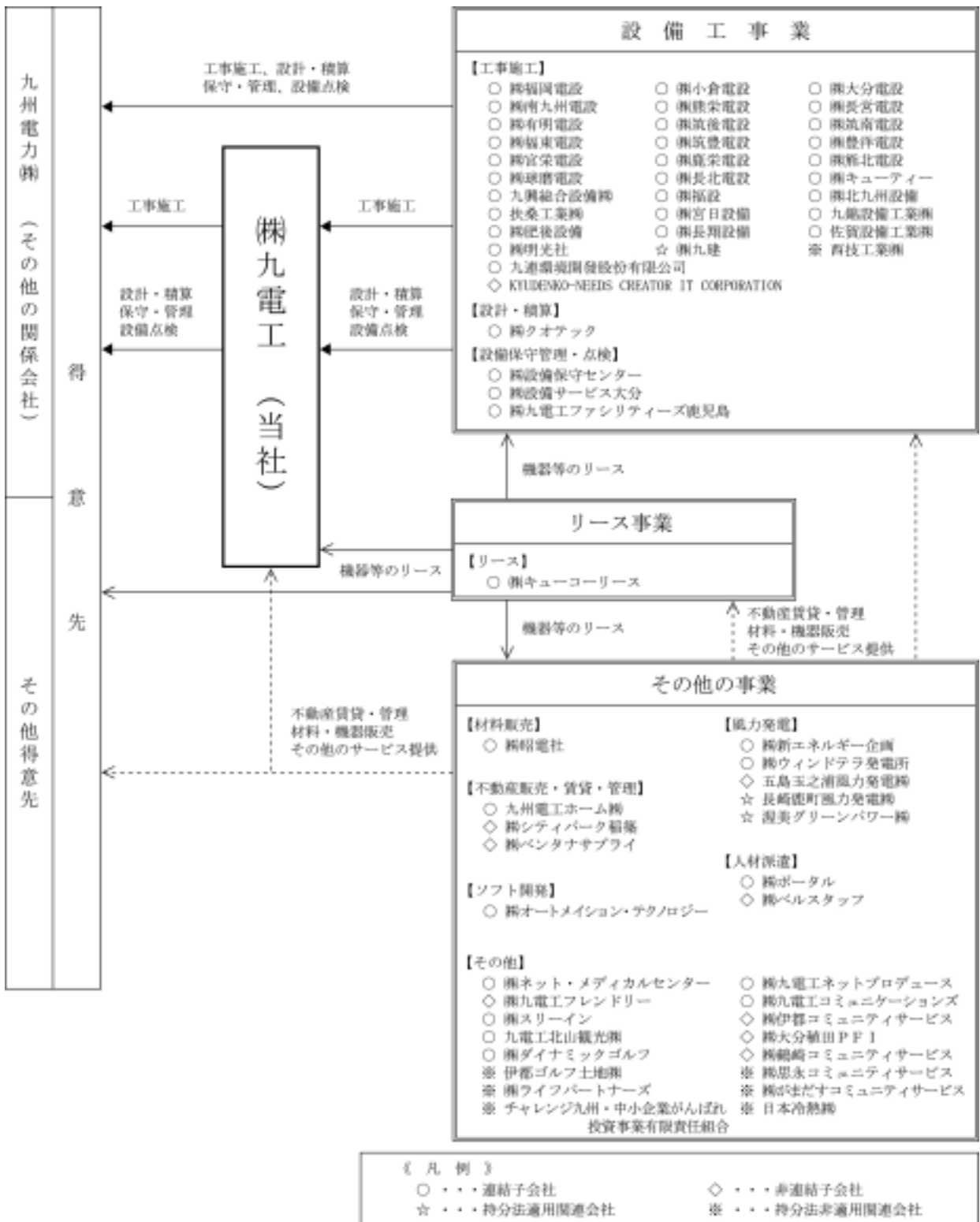
〔リース事業〕

- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

〔その他の事業〕

- 当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)及び(株)ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理業務を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 子会社(株)新エネルギー企画、(株)ウィンドテラ発電所、五島玉之浦風力発電(株)、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を行っている。
- 子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、(株)スリーインがホテル経営を、(株)九電工ネットプロデュースが結婚紹介業を、(株)九電工コミュニケーションズが旅行・レジャーに関する情報提供サービスを、九電工北山観光(株)がゴルフ場の経営等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



当連結会計年度において次のとおり変更があった。

新規設立	五島玉之浦風力発電㈱、㈱伊都コミュニティサービス、㈱思永コミュニティサービス チャレンジ九州・中小企業ががんばれ投資事業有限責任組合
株式の取得	㈱ライフパートナーズ
位置付けの変更	㈱スリーイン、㈱九電工ネットプロデュース、㈱九電工コミュニケーションズ (いずれも 非連結子会社より連結子会社へ)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)福岡電設	福岡市 南区	20	電気工事	90.1 [17.6]	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
(株)小倉電設	北九州市 小倉北区	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。
(株)大分電設	大分県 大分市	20	電気工事	94.0	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
(株)明光社	宮崎県 宮崎市	21	発電電・送電 ・配電線工事	64.8	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
(株)南九州電設	鹿児島県 鹿児島市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。
(株)熊栄電設	熊本県 熊本市	20	電気工事	98.5	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
(株)長宮電設	長崎県 長崎市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
(株)有明電設	佐賀県 佐賀市	20	電気工事	97.5	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
九興総合設備(株)	東京都 豊島区	20	電気・空調管工 事	97.8	当社の電気・空調管工事の外注施 工 役員の兼務 1名
(株)キューコーリース ※2	福岡市 中央区	120	自動車・OA機器 等のリース	100.0	当社及び連結子会社に自動車・OA 機器を賃貸 役員の兼務 2名
九州電工ホーム(株)	福岡市 中央区	100	不動産販売・賃 貸・損害・生命 保険代理業	100.0	当社及び連結子会社の損害・生命 保険代理業 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名
(株)昭電社	福岡市 南区	80	資材・機器販売	78.3	当社及び連結子会社に工事用資材 及び機器を販売 役員の兼務 2名
その他 34社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
(株)九建	福岡市 中央区	100	送電線工事	42.8 (0.05)	当社が同社本社ビルの保守管理を 行っている。 役員の兼務 2名
その他 2社	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)					
九州電力(株) ※1	福岡市 中央区	237,304	電気事業	(直接30.3) (間接 0.2)	当社は、同社の配電線工事を委託 契約により施工している。 役員の兼務 1名

(注) 1 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数である。

2 ※1：有価証券報告書を提出している。

3 ※2：債務超過会社。債務超過の金額は、平成19年3月末時点で1,862百万円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,632
リース事業	69
その他の事業	243
全社(共通)	412
合計	7,356

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社グループ外への出向者(152人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,034	42.7	22.0	6,441

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 社外への出向者(364人)を除いて表示している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、九電工労組と称し、昭和21年4月に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は、4,167人であり、上部団体として電力総連に加盟している。また、連結子会社のうち7社については、労働組合が結成されており、平成19年3月31日現在の組合員数は、313人である。

いずれも会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益に支えられて設備投資の増加が続き、雇用情勢や所得環境の改善を反映して個人消費も堅調に推移するなど、景気は、緩やかながらも着実に拡大を続けてきた。

建設業界においては、民間建設投資は製造業を中心に増加したが、公共投資の縮減により建設市場全体が縮小を続けるなかで、依然として熾烈な受注競争、価格競争が展開される一方、素材価格の高騰に伴って材料価格も上昇するなど、厳しい事業環境のもとで推移した。

このような情勢のもとで当社グループは、お客様に支持され信頼を得る九電工ブランドの確立に向け、安全・安心・満足をキーワードに、採算性を重視した受注戦略と、地域に密着した経営を実践してきた。

具体的には、首都圏市場における営業体制の整備をはじめ、九州地区における自動車及びIT関連企業などからの大型工事の受注確保や、PFI事業、新エネルギー関連事業などの新たな市場の開拓に、グループを挙げた取り組みを強化した。また、リニューアル工事やオール電化関連工事などの成長分野においても、お客様のニーズに応える技術提案型の営業展開やきめ細かなサービスの提供をさらに推進し、技術と信頼を軸にした競争力の強化にも取り組んできた。

さらに、設備工事業以外の分野では、医療関連事業や風力発電事業、ゴルフ場経営などの新規事業も順調に推移し、また、ビジネスホテル事業、結婚紹介事業、温泉宿予約のポータルサイト運営事業も本格的に営業を開始するなど、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら、事業領域の拡充を図ってきた。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の工事受注高は、2,359億41百万円（前年同期比7.0%増）と前年度を上回る工事量を確保し、さらに、売上高についても2,517億51百万円（前年同期比7.8%増）と、4期連続の増収となった。

損益面においては、増収による要因に加えて、採算性重視の受注活動と効率的な施工の実践など、収支両面にわたる改革の進展により売上総利益率が改善したが、保有株式にかかる有価証券評価損失の発生や、グループ内のリース事業子会社において決算日後に生じた取引先の倒産に伴い、貸倒引当金を追加計上するなどの処理を行ったことから、当連結会計年度の経常利益は、33億54百万円（前年同期比35.7%減）となった。

また、グループ内のリース事業子会社において、この損失処理に伴い、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、過年度に計上した繰延税金資産を取り崩すこととしたことから当期の税金費用が増加し、25億76百万円の当期純損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 設備工事業

売上高の状況は、配電線工事部門における通信関連工事の増加や、屋内線工事部門における工場関連の大型工事完成などにより、前連結会計年度に比べ7.9%増加し、2,377億77百万円となった。

営業利益については、増収による要因のほか、採算性を重視した受注活動の徹底による不採算工事の減少や、効率的な施工の実践によるコスト削減の進展により完成工事利益率が改善したことなどから、

前連結会計年度に比べ442.7%増加して57億64百万円となった。

② リース事業

割賦販売や営業貸付を中心に新規成約高は堅調に推移したが、ファイナンス・リース部門における契約の満了や解約の発生に伴い、売上高は5.8%減少して89億92百万円となった。

営業損益については、一部取引先の倒産に伴い所要の引当金を計上したことから、31億27百万円の営業損失となった。

③ その他の事業

売上高の状況は、不動産事業において分譲マンションの建築完成に伴う販売成約や、賃貸料収入、ソフトウェア開発請負高、機器販売高の増加などにより、前連結会計年度に比べ35.2%増加して49億81百万円となった。

営業利益については、新規事業のために設立した子会社の営業開始までの発生費用などにより、前連結会計年度に比べ43.9%減少して、1億63百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少して、129億81百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は75億86百万円であり、前連結会計年度に比べ50億97百万円増加した。

これは、未成工事受入金の増加や仕入債務の増加などの要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は108億46百万円であり、前連結会計年度に比べ17億66百万円、支出が増加した。

これは、投資有価証券の取得による支出の増加や、遊休不動産などの有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億64百万円であり、前連結会計年度の3億67百万円の支出から収入へと転じた。

これは、リース資産等の購入のための長期借入金の借入実行額が増加したことなどによるものである。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	220,549	235,941 (7.0%増)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	220,549	235,941 (7.0%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	220,324	237,777 (7.9%増)
リース事業	9,550	8,992 (5.8%減)
その他の事業	3,684	4,981 (35.2%増)
合計	233,560	251,751 (7.8%増)

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	55,528	23.7	58,333	23.2
官公庁	20,401	8.7	21,025	8.4

(3) 次期繰越高

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	88,040	86,204 (2.1%減)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	88,040	86,204 (2.1%減)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	配電線工事	915	53,288	54,203	52,616	1,586	79.9	1,267	53,380
	屋内線工事	53,812	98,449	152,262	98,174	54,087	29.6	16,016	100,561
	空調管工事	28,643	58,631	87,275	60,180	27,095	30.1	8,149	59,623
	計	83,370	210,370	293,740	210,971	82,769	30.7	25,432	213,565
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	配電線工事	1,586	56,000	57,586	56,181	1,405	79.0	1,109	56,023
	屋内線工事	54,087	109,579	163,667	113,239	50,427	27.9	14,081	111,305
	空調管工事	27,095	58,763	85,858	56,698	29,160	24.8	7,243	55,793
	計	82,769	224,343	307,112	226,119	80,993	27.7	22,435	223,121

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争ならびに九州電力株式会社との委託契約によるものとに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	委託契約(%)	計(%)
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	配電線工事	14.4	6.7	78.9	100
	屋内線工事	69.3	30.7	—	100
	空調管工事	65.9	34.1	—	100
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	配電線工事	17.1	6.6	76.3	100
	屋内線工事	68.7	31.3	—	100
	空調管工事	68.1	31.9	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	配電線工事	4	51,054	1,557	52,612	52,616
	屋内線工事	13,763	1,251	83,159	84,410	98,174
	空調管工事	3,279	2,042	54,858	56,900	60,180
	計	17,047	54,349	139,574	193,923	210,971
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	配電線工事	25	54,108	2,047	56,156	56,181
	屋内線工事	13,318	1,406	98,515	99,921	113,239
	空調管工事	3,967	1,623	51,107	52,730	56,698
	計	17,311	57,138	151,670	208,808	226,119

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

鹿島建設(株)	大分キャノン第2工場第2期増築電気・機械設備工事
鹿島建物総合管理(株)	キャノン塚越プロジェクト新築工事
大成建設(株)	トヨタ自動車九州(株)苅田エンジン工場新築工事
ソニーセミコンダクタ九州(株)	ソニーセミコンダクタ九州(株)国分TEC7号棟新築工事
福岡地下街開発(株)	天神地下街設備更新工事

当事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

鹿島建設(株)	キャノンマテリアル2 電気・衛生・空調設備工事
ソニーセミコンダクタ九州(株)	ソニーセミコンダクタ九州(株)熊本TEC2号棟新築工事
西松建設(株)	イオン高松ショッピングセンター新築工事
清水・ピーエス三菱・西武 建設共同企業体	天王洲住不マンション2期(K) 給排水衛生換気工事
戸田建設(株)	イオン南柏ショッピングセンター 電気衛生空調工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
九州電力(株)	54,349百万円	25.8%
当事業年度		
九州電力(株)	57,138百万円	25.3%

④ 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事	—	1,206	198	1,405	1,405
屋内線工事	9,928	217	40,281	40,499	50,427
空調管工事	2,120	2,595	24,443	27,039	29,160
計	12,049	4,019	64,924	68,943	80,993

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

戸田建設(株)	福岡銀行新本部ビル新築 電気衛生空調工事	平成20年4月完成予定
九州電力(株)	(仮称)博多駅ビル 空調設備工事	平成23年3月 //
大成建設(株)	(仮称)神宮前計画 空調設備工事	平成19年8月 //

3 【対処すべき課題】

現在わが国の経済は、輸出や国内民間需要の増加に支えられて、今後も安定的な成長軌道をたどるものと見込まれているが、海外景気の減速や内外でのIT関連の在庫調整、生産調整の影響による一時的な景気の停滞が懸念されている。また、金融市場や原油価格の動向など、その先行きには、なお多くの不透明要因が残されている。

建設業界においても、電力設備投資は、需要の増加や供給信頼度維持のための設備対策などにより増加が見込まれているが、厳しい財政事情を反映した公共投資の削減などを背景に、熾烈な価格競争、技術競争は今後もさらに続くものと予想される。

このような情勢のもとで当社グループは、本年度の経営の基本的課題を『利益確保の実現』と定め、営業力や技術・技能力の強化、業務全般にわたる効率化など、収益を重視した取り組みを実践していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがある。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成19年3月31日）において判断したものである。

(1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に影響を受ける。したがって、九州電力株式会社やその他民間企業の設備投資削減、及び官公庁の設備投資抑制などは、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、設備工事業界は、長期にわたる建設市場縮小により、熾烈な価格競争に直面しているが、当社グループがさらなるコスト削減の推進を実現できない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めているが、国内景気の動向や金融機関の貸出先に対する財政支援の打ち切り又は減少などにより取引先の資金繰りが悪化した場合、貸倒損失の計上が必要となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しているが、これら保有資産の時価が著しく低下し、減損の必要性が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) リース事業にかかるリスク

当社グループが行っているリース事業においては、リース契約時点よりも金利水準が上昇すると、その変動リスクはリース事業会社が負うこととなる。また、貸出先の債務不履行によりリース料の全額を回収できない可能性がある。

さらに、当社グループは、現行の法律、税制及び会計制度を基にリース事業を展開している。これらの諸制度が大きく変更された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 不動産販売事業にかかるリスク

当社グループが行っている不動産販売事業は、住宅取得に関する税制や経済情勢、金利の動向の影響を受ける。これらの動向が悪化し、消費者の不動産購入意欲が減退した場合、事業に要した費用の回収が遅延又は不可能になり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 風力発電事業にかかるリスク

当社グループが新規事業として取り組んでいる風力発電事業は、事業期間が長期に亘ることから、計画時点における前提や見積り等の諸条件を変更せざるを得ない可能性がある。これら諸条件を変更する場合には、事業採算性が悪化するため、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 海外事業に伴うリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、不利な政治及び経済要因の存在または発生、その他社会的・政治的混乱等の発生するリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしている。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループにおける研究開発活動は、主に「研究開発センター」を拠点として、「技術立社としての技術力の確立」「事業領域拡大のための研究開発」「経営効率向上のための研究開発」の3点を重点課題に掲げ、システム開発や製品開発などに取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は249百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

① 配電技術グループ

配電技術関連では、電力自由化対応に伴う九州電力株式会社の設備投資の抑制に対応するため、要員体制の再構築を含めた効率的な作業環境作りを進めながら、工具の改良による作業効率化の検討や、安全を確保し効率的な作業を目的とした工法の研究を主に行っている。

なお、配電技術グループにおける研究開発費は2百万円である。

② 電気技術グループ

工具開発については、電線の端末処理作業時の安全や作業効率向上のために開発した「KNカッター」が全国的に販売されているが、昨年度において、その改良型として「電動式KNカッター」を開発し、製品化され、平成18年4月からの販売開始となった。なお、この「KNカッター」は、平成19年3月末までに総売上台数1,720台を記録した。

システム開発においては、ビル総合監視システム「Q-BEMS」を平成18年度に2事業所へ納入し、お客様より高い評価を得ている。今後、事業領域拡大に向けて、ビルエネルギーの監視・省エネ・省力を可能にするシステムとして全社をあげて取り組んでいく。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は97百万円である。

③ 空調管技術グループ

製品開発においては、環境関連部門として、産業廃棄物の減量化・再生化技術に取り組み、新しい事業領域の参入を目指している。現在、メーカーとの技術提携を結んでおり、平成19年度中の製品化を目標にしている。また、民間3社の共同開発により廃石膏の再資源化を行う「石膏の半水化装置」も実証試験を完了し、平成19年4月に発表を行った。

さらに、事業領域拡大に向けて、お客様が体験できる「解析型クリーンルーム実験室」を当社研究開発センターに設置している。今後、省エネ・低コスト・高品質のクリーンルームを提案し、その市場におけるシェアの拡大を図っていく。現在、技術テーマとして「可視化」と「シミュレーション」に取り組んでおり、その成果を平成19年度に空気調和・衛生工学会にて発表予定である。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は150百万円である。

子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(リース事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成19年3月31日）において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されている。この連結財務諸表作成に際し、当社グループ経営陣は、決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っている。

なお、見積り、判断及び評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

(資産)

流動資産については、売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億97百万円増加した。

固定資産については、不動産事業の賃貸用オフィスビルやビジネスホテル事業用の建物を取得したほか、当期において有価証券のトレーディング業務を廃止したことに伴って売買目的有価証券をその他有価証券へ振り替えたことなどから、前連結会計年度末に比べ78億70百万円増加した。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ94億68百万円増加し、2,618億19百万円となった。

(負債)

流動負債については、設備工事業において工事高の増加に伴い、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ108億96百万円増加した。

固定負債については、リース事業において新規成約に伴うリース資産等の取得のために長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億46百万円増加した。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ128億42百万円増加し、1,767億56百万円となった。

(純資産)

純資産は、配当の支払いや当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末の資本合計に比べ25億5百万円減少して、850億63百万円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5%下降し、32.2%となった。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少して、129億81百万円となった。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

回次 決算年月		第76期 平成16年3月	第77期 平成17年3月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月
自己資本比率	(%)	33.9	34.1	34.7	32.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	14.3	20.1	22.8	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	2.2	7.4	17.0	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	137.8	43.4	20.9	52.1

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
 - 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
 - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

② 経営成績

(売上高)

売上高は、配電線工事部門における通信関連工事の増加や、屋内線工事部門における工場関連の大型工事完成などにより、前連結会計年度に比べ181億90百万円（前年同期比7.8%）増加の2,517億51百万円となり、4連結会計年度連続の増収となった。

(営業損益)

営業損益は、増収による要因のほか、採算性を重視した受注活動の徹底による不採算工事の減少や、効率的な施工の実践によるコスト削減の進展により完成工事利益率が改善したが、グループ内のリース事業会社において一部取引先の倒産による貸倒れが生じ、所要の引当金を計上した結果、29億47百万円の営業利益となった。なお、前連結会計年度は8億69百万円の営業損失であった。

(経常利益)

経常利益は、保有株式にかかる有価証券評価損失の発生等により、前連結会計年度に比べ18億64百万円（前年同期比35.7%）減少の33億54百万円となった。

(当期純損益)

当期純損益は、グループ内のリース事業会社における上記損失処理に伴い、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、過年度に計上した繰延税金資産を取り崩すこととしたことから当期の税金費用が増加し、前連結会計年度の16億73百万円の当期純利益から25億76百万円の当期純損失へと転じた。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 [事業の状況] の3 [対処すべき課題]、4 [事業等のリスク] 及び7 [財政状態及び経営成績の分析] の(1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気・空気調和・冷暖房・給排水・情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本としている。

また、これらの事業に関連する環境・エネルギー効率化・リニューアルなどの分野に対しても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めるとともに、異業種へ参入するなど、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしている。

当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資削減を背景に、今後も厳しい状況が続くものと予想されており、当社グループが持続的な成長を遂げるためには、いかなる状況においても安定した利益が確保できる体制を確立することが不可欠であると認識している。このような情勢のなかで当社グループは、新たな中期経営計画（平成19～21年度）において「継続して利益を出せる企業体質づくり」をメインテーマに掲げ、お客様とのつながりを重視した営業活動の実践や利益を生み出す仕組みづくり、お客様が期待する以上の商品が提供できるための技術・技能の強化等を推進し、お客様や地域社会から選ばれ続ける九電工グループをめざしていく。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

○具体的施策

- ① 安全最優先で明るい職場づくり
- ② 利益を生み出す仕組みの構築と取り組みの実践
- ③ 人財育成方策の確立と実践
- ④ グループ経営の強化と経営基盤の確立
- ⑤ 地域社会から信頼され選ばれ続ける企業風土の醸成

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、作業環境の整備及び安全面・作業能率の向上を目的として、事務所の建替、工事用機器の購入を中心に投資を行い、総額は約27億円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

(リース事業)

当連結会計年度は、ユーザーの希望物件を賃貸するためのリース資産の購入を行い、総額は約60億円であった。

また、リース満了等によるリース資産の売却・撤去等を行い、総額は約33億円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、事業用施設の取得及び事務所の建替等を行い、総額は約20億円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

- (注) 1 上記の投資総額には無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて表示している。
- 2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (福岡市南区) (注3) (注4)	2,502	811	69,766 (13)	3,061	6,375	630
福岡支店 (福岡市南区) (注3) (注4)	4,757	833	97,312 (1,001)	4,028	9,618	889
北九州支店 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	1,042	348	53,074 (1,147)	1,997	3,388	482
大分支店 (大分県大分市) (注3) (注4)	1,610	430	55,403 (5,093)	1,333	3,374	483
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) (注4)	1,909	324	43,122	915	3,150	356
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注3) (注4)	1,518	548	88,642 (10,639)	2,801	4,869	573
熊本支店 (熊本県熊本市) (注4)	3,291	536	65,182	2,502	6,330	582
長崎支店 (長崎県長崎市) (注3) (注4)	2,310	353	40,264 (1,519)	2,399	5,062	444
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	700	239	27,089	628	1,567	314
東京支店 (東京都豊島区)	234	83	2,985	46	364	221
大阪支店 (大阪市北区)	0	13	—	—	14	34
沖縄支店 (沖縄県那覇市)	49	13	979	26	88	26

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	リース資産	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
㈱福岡電設 (福岡市南区)	設備工事業	78	15	—	—	—	93	93
㈱小倉電設 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	設備工事業	77	36	—	3,527 (1,123)	385	499	78
㈱大分電設 (大分県大分市) (注4)	設備工事業	72	43	—	2,658	165	280	89
㈱明光社 (宮崎県宮崎市) (注3) (注4)	設備工事業	199	61	—	6,790 (2,142)	408	669	133
㈱南九州電設 (鹿児島県鹿児島市) (注4)	設備工事業	228	72	—	7,601	324	624	112
㈱熊栄電設 (熊本県熊本市) (注3)	設備工事業	50	23	—	2,066 (177)	308	382	69
㈱長営電設 (長崎県長崎市)	設備工事業	108	38	—	1,611	120	267	139
㈱有明電設 (佐賀県佐賀市)	設備工事業	132	45	—	2,476	63	241	91
㈱キューコーリース (福岡市中央区) (注4)	リース事業	30	9	13,856	—	—	13,896	69
九州電工ホーム㈱ (福岡市中央区) (注4)	その他の事業	1,839	41	—	11,724	325	2,206	38
㈱昭電社 (福岡市南区)	その他の事業	116	36	—	1,072	121	275	33

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
九連環境開発股份有限公司 (台湾台北市)	設備工事業	3	36	—	—	39	84

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は設備工事業の他に関連機器の材料販売及び貨物自動車運送事業等を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用しているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は403百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 4 連結会社以外へ賃貸中のものを含んでおり、その内訳は次のとおりである。

(提出会社)

事業所	土地		建物
	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
本社	14,026	555	151
福岡支店	2,567	476	64
北九州支店	453	14	—
大分支店	3,503	37	0
宮崎支店	4,826	22	3
鹿児島支店	8,678	856	0
熊本支店	788	3	3
長崎支店	814	56	71

(国内子会社)

会社名	土地		建物	リース資産
	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
株小倉電設	1,690	126	12	—
株大分電設	849	5	6	—
株明光社	1,698	17	—	—
株南九州電設	3,154	132	21	—
株キューコーリース	—	—	—	13,856
九州電工ホーム株	1,548	108	246	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

経営規模の拡大、施工の機械化などに伴い、グループ全体として効率的な事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)九電工 福岡支店新三筑寮 (福岡市博多区)	建物(新築)	395	—	自己資金	平成19年6月着工 平成20年2月完成予定
(株)明光社 (宮崎県宮崎市)	建物(建替)	500	394	自己資金	平成17年11月着工 平成19年5月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(リース事業)

新たなリース契約の締結に伴うリース資産の購入を予定しており、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法 (百万円)	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)キューコーリース (福岡市中央区)	リース資産	7,000	—	自己資金 6,000 借入金 1,000	平成19年4月1日より 平成20年3月31日までの 期間の新規リース締結予定分

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

経営規模の拡大による事業用施設の改修等を予定しており、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)九電工ネットプロデュース (福岡市南区)	複合商業施設 (改修)	875	415	借入金	平成19年4月着工 平成19年11月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	83,005,819	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	—
計	83,005,819	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,943	83,005	763	7,901	762	7,889

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	60	26	92	79	—	4,436	4,693	—
所有株式数(単元)	—	17,675	684	26,664	9,048	—	27,980	82,051	954,819
所有株式数の割合(%)	—	21.54	0.83	32.50	11.03	—	34.10	100	—

(注) 1 自己株式8,430,860株は、「個人その他」に8,430単元、「単元未満株式の状況」に860株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び200株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,326	5.21
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	4,030	4.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,668	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,335	1.60
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,145	1.37
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	1,128	1.35
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,006	1.21
計	—	41,210	49.65

(注) 1 当社は自己株式を8,430,860株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.16%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から平成19年4月9日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	117	0.14
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	949	1.14
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	868	1.05
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1,148	1.38
計	3,082	3.71

なお、上記各社およびモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーが連名で提出した平成19年5月8日付け大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成19年4月30日現在、各社共同の当社保有株式数は4,176千株（株式所有割合5.03%）である旨の報告があった。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,430,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,576,000	73,576	—
単元未満株式	普通株式 954,819	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	73,576	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	8,430,000	—	8,430,000	10.16
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	8,475,000	—	8,475,000	10.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46,257	31,664,954
当期間における取得自己株式	6,343	4,519,343

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,430,860	—	8,437,203	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は利益配分について、安定配当を継続するとともに、企業体質強化のため内部留保の充実にも意を用いることを基本としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主に対する利益還元而努力したいと考えている。

当社は、これらの配当の決定機関は、取締役会とする旨を定款に定めている。

当期の配当については、期末の普通配当金は前期と同じく1株につき5円を実施することとした。すでに、当期の中間配当金として、普通配当金を1株につき5円実施しているため、1株当たりの年間配当金は10円となる。

なお、内部留保金については、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点で有効投資を行っていく所存である。

第79期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	373	5
平成19年5月29日 取締役会決議	372	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	465	489	739	850	796
最低(円)	366	401	445	608	523

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	620	580	703	749	781	751
最低(円)	560	523	578	666	716	688

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		河部 浩 幸	昭和14年6月18日	昭和38年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 常務取締役 営業副本部長 専務取締役 東京支店長 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 代表取締役副社長、営業本部長兼務 代表取締役社長、営業本部長兼務 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注) 2	39
取締役社長 代表取締役		橋田 紘 一	昭和17年9月29日	平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月	九州電力株式会社 常務取締役 同社 常務取締役退任 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	—
取締役副社長 代表取締役	首都圏開発 営業本部長 経営全般 担当	夏秋 幸 陽	昭和17年6月2日	昭和42年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 大分支店長 取締役 東京本部副本部長 取締役 東京本部副本部長兼東京支店 副支店長 常務取締役 営業副本部長兼空調管コ ストダウン推進部長 常務取締役 営業本部長 専務取締役 営業本部長兼空調管コ ストダウン推進部長 専務取締役 首都圏開発営業本部長 代表取締役副社長、首都圏開発営業本 部長兼務(現)	(注) 2	21
取締役副社長 代表取締役	経営全般、 人事労務、 教育、経営 企画、法務 担当	宗 敏 之	昭和18年11月14日	昭和37年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 企画部長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長 常務取締役 専務取締役 専務取締役 経営改革推進本部長 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注) 2	16
専務取締役	東京本部長 兼東京 支店長	益田 壽 英	昭和18年7月11日	昭和37年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支 店長兼東京支店第一営業部長 常務取締役 東京本部長兼東京支店長 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 (現)	(注) 2	13
専務取締役	営業本部長 営業全般、 技術全般、 研究開発 担当	浦田 忠 秋	昭和20年9月10日	昭和45年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 長崎支店長 取締役 営業副本部長兼営業統括部長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支 店長 常務取締役 東京副本部長兼東京支店 副支店長 常務取締役 営業本部長兼空調管コ ストダウン推進部長 専務取締役 営業本部長兼空調管コ ストダウン推進部長 専務取締役 営業本部長(現)	(注) 2	20
常務取締役	経理、情報 管理、内部 監査担当	小野 壽 明	昭和22年12月15日	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 経理部長 取締役 経理部長 取締役 常務取締役(現)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営調査 室長	佐々木 健 一	昭和24年11月14日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 営業本部営業開発部長 取締役 営業副本部長兼営業開発部長 取締役 営業本部副本部長 常務取締役 営業本部副本部長 常務取締役 電力本部長 常務取締役 常務取締役 経営調査室長(現)	(注)2	11
常務取締役	福岡支店長	西 村 松 次	昭和22年8月5日	昭和46年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 佐賀支店長 取締役 佐賀支店長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長(現)	(注)2	11
常務取締役	総務、資材 担当	木 田 富 継	昭和21年1月13日	平成14年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月	九州電力株式会社 総務部オフィスサ ポートセンター所長 当社入社 社長付部長 取締役 総務、資材担当 常務取締役(現)	(注)2	6
常務取締役	電力本部長 安全・品質 担当	谷 口 筆 敏	昭和23年2月4日	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 電力本部長 常務取締役 電力本部長(現)	(注)2	6
取締役	営業本部 副本部長 技術全般 担当	柴 田 和 男	昭和22年4月28日	昭和48年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 営業本部副本部長 取締役 営業本部副本部長(現)	(注)2	9
取締役	熊本支店長	長 木 修	昭和24年4月28日	昭和50年4月 平成17年9月 平成18年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長(現)	(注)2	6
取締役	営業本部 副本部長 兼空調管技 術部長	長 崎 孝 博	昭和25年2月3日	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 資材部長 取締役 資材部長 取締役 営業本部副本部長兼空調管技 術部長(現)	(注)2	5
取締役	佐賀支店長	丸 山 明	昭和25年6月7日	昭和41年4月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 佐賀支店長 取締役 佐賀支店長(現)	(注)2	3
取締役	大分支店長	山 下 公 成	昭和27年11月5日	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 大分支店長 取締役 大分支店長(現)	(注)2	6
取締役	総務部長 秘書担当	馬場崎 紀 文	昭和25年9月26日	昭和49年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 総務部長 取締役 総務部長(現)	(注)2	—
取締役	北九州 支店長	荒 木 俊 洋	昭和26年4月27日	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 北九州支店長 取締役 北九州支店長(現)	(注)2	6
取締役	鹿児島 支店長	猪 野 生 紀	昭和26年10月2日	昭和49年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 鹿児島支店長 取締役 鹿児島支店長(現)	(注)2	2
取締役	情報通信 本部長 事業開発 担当	首 藤 英 明	昭和27年10月1日	平成15年6月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社西日本銀行(現 株式会社西日 本シティ銀行) 福岡地区本部副部長 当社入社 情報通信本部長 取締役 情報通信本部長(現)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		築島 信行	昭和21年10月15日	昭和40年4月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 熊本支店長 監査役(現)	(注)3	9
監査役 常勤		那須 一隆	昭和24年10月25日	昭和43年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 営業本部空調管技術部長 監査役室付部長 監査役(現)	(注)4	2
監査役 非常勤		松尾 新吾	昭和13年5月19日	平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	九州電力株式会社 取締役 同社 常務取締役 監査役(現) 九州電力株式会社 代表取締役社長 九州電力株式会社 代表取締役会長 (現)	(注)5	—
監査役 非常勤		土屋 直知	昭和20年5月5日	平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年6月	株式会社正興電機製作所 常務取締役 同社 代表取締役社長 監査役(現) 株式会社正興電機製作所 代表取締役 会長(現)	(注)5	7
監査役 非常勤		小川 弘毅	昭和16年9月21日	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	西部瓦斯株式会社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現) 監査役(現)	(注)5	—
計							205

(注)1 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(注)2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注)3 監査役 築島信行の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注)4 監査役 那須一隆の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注)5 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<基本的な考え方>

当社は、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーから支持され、信頼される「九電工ブランド」を確立し、企業経営を適正かつ効率的に行うため、「コーポレート・ガバナンスの充実」を重要な経営課題の一つとして掲げ、企業の持続的な発展と企業価値の向上に取り組む所存である。

当社は、わが国の歴史、文化、法律などの風土に適した、日本型コーポレート・ガバナンスを経営の基軸に置き、取締役・監査役制度を採用するなかで、業務のリスク管理及び効率性と適法性との調和を確保し、維持するための「内部統制システム」を構築している。

(1) 会社の機関の内容

当社は、取締役は20名以内とし、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

取締役会は、取締役20名（全て社内取締役）により公正な協議と相互抑制により重要事実の決定及び業務執行の監督を行い、健全で効率的な経営の実践により利益の最大化をめざしている。また、業務執行にあたっては、本社在勤取締役で構成する常務会を組織し、担当業務遂行に係る協議・報告を適時行っている。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。

また、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

監査役会は、常勤監査役2名・非常勤監査役3名（社外監査役）で構成され、取締役会及びその他の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対しての適法性及びリスク管理への対応等を含めた妥当性の監査を継続的に実施している。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、今日まで積み重ねてきた法令遵守の経営体制と企業文化を生かしつつ、企業経営を適正かつ効率的に行う「コーポレート・ガバナンスの充実」を図り、継続的な発展を期するため、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」の構築を行っている。また、業務のリスク管理及び適法性と効率性との調和を確保し、維持するための仕組みを構築することにより、コンプライアンス活動を推進し、経営の透明性と公正性を高めることで、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーからの信頼に応えながら広く社会に貢献し、企業価値の向上に取り組んでいる。

当社は、会社法施行後の最初の取締役会において決議が義務付けられている「内部統制の基本方針」を平成18年5月17日の取締役会において決議し、内部統制システムの構築を行っている。

①当社は、「内部統制システム」を構築するため、九電工行動憲章の制定、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置を行うなど、経営者自らが内部統制の環境整備に努めている。また、コンプライアンス担当部署として設置した法務室は、コンプライアンス規程・マニュアル等の策定、コンプライアンス教育の実施、役員・従業員が直接報告を可能とするコンプライアンス・ホットラインの整備と運用等を行っている。

②代表取締役社長は、文書管理取締役を任命し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適正に保管している。

③企業経営に係るリスク管理については、それぞれの担当部署において規則・ガイドラインの制定、研修等を行うと同時に、法務室において組織横断的リスク状況の監視・対応を行っている。

④取締役の職務執行が効率的に行われるために、組織及び職務権限規程において、各部署の分掌事項や基本的役割を定めるとともに、常務会の設置、中期経営計画の策定等を行っている。

⑤企業集団における業務の適正化を確保するため、グループ会社がコンプライアンス体制を構築できるよう助言指導するとともに、情報の共有化を図っている。また、グループ会社からの事業に関する報告及び重大事項に関する事前協議等を行っている。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、各部署における経営諸活動が経営方針に基づき遂行されているかを検討・評価することに加え、規程、職務権限、マニュアル等の社内ルールに沿って適正に処理されているかを監査し、必要に応じて改善のための助言・勧告を行っている。また、内部監査において助言・勧告を受けた被監査機関には改善対策報告書の提出を求め、改善に向けたフォローアップを行うとともに、必要に応じて事後点検監査を実施している。さらに、内部監査結果は、担当取締役定期的に報告し、担当取締役は改善策を審議・決定し、取締役会へ報告している。

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に従って実施している。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査などを行っている。また、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。また、会計監査人からは、監査計画の概要及び監査の実施状況について定期的に報告を受け、相互に情報交換ならびに意見交換を行うことにより、有機的な連携を図っている。

会計監査業務については、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び証券取引法監査を受けている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

① 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

業務執行社員：大松 健、新日本監査法人所属

業務執行社員：奥村 勝美、新日本監査法人所属

業務執行社員：柴田 祐二、新日本監査法人所属

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

② 当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名 会計士補等6名 その他1名

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役（全て社内取締役）に対する年間報酬総額は、563百万円である。

また、監査役に対する年間報酬総額は、72百万円である。（うち、社外監査役 13百万円）

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、31百万円である。

上記以外の報酬はない。

(注) 報酬額には、消費税等は含まれていない。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役3名のうち松尾新吾は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社議決権数の30.46%（直接所有30.30%、間接所有0.16%）を所有しており、当社は同社の関連会社にあたり、同社との間で配電工事委託契約を締結し、当社が配電設備等の工事を施工している。

なお、松尾新吾は、平成19年6月に九州電力株式会社の代表取締役会長に就任している。

土屋直知は、現在、株式会社正興電機製作所の代表取締役会長であり、同社は当社議決権数の0.75%を所有しており、当社とは商品機械仕入等の取引関係がある。

小川弘毅は、西部瓦斯株式会社の代表取締役社長であり、当社とは工事請負契約等の取引関係があり、資本的関係はない。

また、社外監査役3名は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金			14,954		13,232
受取手形・ 完成工事未収入金等	※7		67,208		71,580
ファクタリング債権			—		15,425
有価証券			15,922		576
未成工事支出金			25,494		22,741
不動産事業支出金			1,829		1,071
その他たな卸資産			1,605		4,878
繰延税金資産			2,909		2,742
その他			4,644		3,924
貸倒引当金			△899		△905
流動資産合計			133,669	53.0	135,267
II 固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	※2	48,489		51,988	
機械・運搬具・ 工具器具備品	※2	26,382		25,581	
土地		26,571		26,548	
建設仮勘定		572		215	
リース資産	※3	41,044		35,901	
減価償却累計額		△63,774		△62,931	
有形固定資産合計			79,286	31.4	77,304
無形固定資産			1,629	0.6	1,571
投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※4		15,625		28,930
長期貸付金	※4		981		842
繰延税金資産			16,732		13,441
その他			11,912		11,177
貸倒引当金			△7,486		△6,716
投資その他の資産合計			37,765	15.0	47,676
固定資産合計			118,681	47.0	126,552
資産合計			252,350	100	261,819

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※7	58,795		66,814	
短期借入金		34,321		31,501	
未払法人税等		1,945		1,107	
未成工事受入金		10,860		14,833	
役員賞与引当金		—		116	
工事損失引当金		899		182	
その他		7,736		10,899	
流動負債合計		114,559	45.4	125,455	47.9
II 固定負債					
長期借入金		8,088		13,152	
退職給付引当金		31,923		30,022	
役員退職慰労引当金		856		189	
退職給付制度移行時未払金	※9	6,879		5,394	
連結調整勘定		45		—	
負ののれん		—		42	
その他		1,562		2,499	
固定負債合計		49,354	19.6	51,301	19.6
負債合計		163,913	65.0	176,756	67.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		868	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※10	7,901	3.1	—	—
II 資本剰余金		7,889	3.1	—	—
III 利益剰余金		74,243	29.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,191	0.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△7	△0.0	—	—
VI 自己株式	※11	△3,649	△1.4	—	—
資本合計		87,568	34.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		252,350	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—		7,901	
資本剰余金		—		7,889	
利益剰余金		—		70,741	
自己株式		—		△3,681	
株主資本合計		—	—	82,851	31.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—		1,354	
為替換算調整勘定		—		△7	
評価・換算差額等合計		—	—	1,347	0.5
III 少数株主持分		—	—	863	0.3
純資産合計		—	—	85,063	32.5
負債純資産合計		—	—	261,819	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		220,324		237,777	
その他事業売上高		13,235	100	13,973	100
売上原価					
完成工事原価		203,781		217,097	
その他事業売上原価		11,451	92.2	11,867	90.9
売上総利益					
完成工事総利益		16,543		20,679	
その他事業総利益		1,784	7.8	2,106	9.1
販売費及び一般管理費	1		8.2	19,838	7.9
営業利益				2,947	1.2
営業損失			0.4		
営業外収益					
受取利息		212		170	
受取配当金		284		292	
有価証券運用益		4,080			
企業保険金		496		578	
賃貸収入		321		320	
連結調整勘定償却額		50			
負ののれん償却額				40	
持分法による投資利益		228		63	
投資事業組合利益				200	
その他		607	2.7	295	0.8
営業外費用					
支払利息		118		145	
有価証券運用損				1,201	
コミットメント契約 手数料		28		28	
弁護士報酬		29		35	
その他		16	0.1	143	0.6
経常利益			2.2	3,354	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
前期損益修正益	2	341			114		
固定資産売却益	3	1,294			140		
投資有価証券売却益		181			192		
完成工事補償引当金 取崩益		52					
その他		51	1,921	0.8	5	452	0.2
特別損失							
前期損益修正損	4	274			116		
固定資産処分損	5	232			149		
減損損失	6	1,043					
投資有価証券処分損		18			1		
投資有価証券評価損		80			95		
施設利用権評価損		7			33		
割増退職金		500			443		
貸倒引当金繰入額		157					
海外事業整理損失					540		
その他			2,314	1.0	17	1,397	0.6
税金等調整前当期純利益			4,826	2.0		2,410	1.0
法人税、住民税 及び事業税		2,849			1,568		
法人税等調整額		269	3,118	1.3	3,383	4,952	2.0
少数株主利益			34	0.0		33	0.0
当期純利益			1,673	0.7			
当期純損失						2,576	1.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,889
資本剰余金期末残高			7,889
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			73,489
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,673	1,673
利益剰余金減少高			
配当金		746	
役員賞与		173	919
利益剰余金期末残高			74,243

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	74,243	3,649	86,384
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			373		373
剰余金の配当			373		373
役員賞与(注)			156		156
連結範囲の変動			22		22
当期純損失			2,576		2,576
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			3,501	31	3,533
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	70,741	3,681	82,851

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,191	7	1,184	868	88,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					373
剰余金の配当					373
役員賞与(注)					156
連結範囲の変動					22
当期純損失					2,576
自己株式の取得					31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	163	0	163	4	158
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	163	0	163	4	3,374
平成19年3月31日残高(百万円)	1,354	7	1,347	863	85,063

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,826	2,410
減価償却費		10,440	9,310
減損損失		1,043	—
連結調整勘定償却額		△50	—
負ののれん償却額		—	△40
貸倒引当金の増減額(減少:△)		3,524	△733
リース資産処分損失引当金の増減額 (減少:△)		—	2,477
役員賞与引当金の増加額		—	116
退職給付・役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△1,011	△2,568
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		△52	—
工事損失引当金の増減額(減少:△)		643	△717
受取利息及び受取配当金		△496	△462
支払利息		118	145
為替差損益(差益:△)		2	0
持分法による投資損益(利益:△)		△221	△56
有形固定資産除却損		599	1,325
有形固定資産売却損益(利益:△)		△1,294	△140
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益:△)		△3,554	1,984
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△608	△589
売上債権の増減額(増加:△)		△314	△4,385
ファクタリング債権の増減額(増加:△)		—	△13,470
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△2,736	3,511
たな卸資産の増減額(増加:△)		△640	△3,272
仕入債務の増減額(減少:△)		△883	8,013
未成工事受入金の増減額(減少:△)		191	3,972
退職給付制度移行時未払金の増減額 (減少:△)		△1,612	△1,484
未払(未収)消費税等の増減額(減少:△)		△60	△136
その他		△2,990	4,469
小計		4,861	9,676
利息及び配当金の受取額		497	460
利息の支払額		△118	△145
法人税等の支払額		△2,750	△2,405
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,489	7,586

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△927	△732
定期預金の払戻による収入		648	422
有価証券の取得による支出		△3,660	△3,451
有価証券の売却による収入		4,973	6,150
有形固定資産の取得による支出		△12,164	△10,308
有形固定資産の売却による収入		1,942	696
投資有価証券の取得による支出		△1,350	△2,906
投資有価証券の売却による収入		2,021	1,162
長期貸付による支出		△133	△35
長期貸付金の回収による収入		15	42
新規連結子会社の取得による支出		△48	—
その他		△397	△1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,079	△10,846
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:△)		△1,040	△6,361
長期借入れによる収入		3,862	11,249
長期借入金の返済による支出		△2,401	△2,643
自己株式の取得による支出		△38	△31
配当金の支払額		△746	△745
少数株主への配当金の支払額		△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△367	1,464
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	2
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△6,930	△1,792
VI 現金及び現金同等物期首残高		21,605	14,674
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	99
VIII 現金及び現金同等物期末残高		14,674	12,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 43社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、当期設立した九電工北山観光(株)及び株式を取得した(株)ウィンドテラ発電所については、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)九広電設は、平成17年10月に連結子会社である(株)小倉電設に吸収合併された。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 46社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)スリーイン、(株)九電工ネットプロデュース及び(株)九電工コミュニケーションズについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー 持分法非適用の主要な関連会社名 西枝工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー 持分法非適用の主要な関連会社名 西枝工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (追加情報) 当社は、平成19年3月19日開催の常務会において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年3月31日にトレーディング業務および担当部署を廃止した。 これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。 この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産の投資有価証券が同額増加している。また、振替時の評価差額は連結損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金 (完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当連結会計年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額52百万円を特別利益に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は5百万円少なく、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は58百万円、それぞれ多く計上されている。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>リース資産処分損失引当金 リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース資産処分損失引当金を計上している。 (会計処理の変更) リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、従来は、リース債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上していたが、当連結会計年度から、リース資産についてその資産性を適正に表示するため、将来のリース資産処分損失を見積もり「リース資産処分損失引当金」として認識し、当該リース資産より直接控除する方法に変更した。なお、この変更に伴う損益への影響はない。 上記の変更は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)が公表され、リース取引に係る会計処理及び表示が整備されたことを受けて、リース債権及びリース資産に対する引当金の計上区分を明確にするため、当連結会計年度の下期に見直しを行ったものである。当中間連結会計期間においては従来の方法によっているが、変更後の方法によった場合に比べ、損益への影響はない。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は116百万円、それぞれ減少している。</p> <hr/> <p>工事損失引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。 これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 —————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,043百万円少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は84,199百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>コミットメント契約手数料、弁護士報酬については、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に、コミットメント契約手数料が28百万円、弁護士報酬が7百万円それぞれ含まれている。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>ファクタリング債権については、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるファクタリング債権は、流動資産の「その他」に、1,955百万円含まれている。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>投資事業組合利益については、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資事業組合利益は、営業外収益の「その他」に、131百万円含まれている。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>「リース資産処分損失引当金の増減額」については、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」として計上していたが、会計処理を変更したことに伴い、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>「ファクタリング債権の増減額」については、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ファクタリング債権の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、△1,941百万円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,578百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,362百万円
※2	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
※3	—————	リース資産から直接控除したリース資産処分損失引当金は、次のとおりである。 2,477百万円
※4	—————	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 11百万円 長期貸付金 50百万円 計 61百万円
5	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 324百万円 (2)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株)顧客 借入連帯保証 1百万円 (3)株みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 600百万円 計 925百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 177百万円 (2)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株)顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)株みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,700百万円 (4)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 2,438百万円
6	受取手形裏書譲渡高 125百万円	受取手形裏書譲渡高 107百万円
※7	—————	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 635百万円 支払手形 3,500百万円
8	—————	手形債権流動化に伴う買戻し義務額は、次のとおりである。 111百万円
※9	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	同左
※10	当社の発行済株式総数は以下のとおりである。 普通株式 83,005千株	—————
※11	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。 普通株式 8,403千株	—————

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
12	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社(3社)への協調融資における劣後貸出人として同3社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は62百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円
貸出コミットメントの総額	20,000百万円													
借入実行残高	7,000百万円													
差引額	13,000百万円													
貸出コミットメントの総額	20,000百万円													
借入実行残高	7,000百万円													
差引額	13,000百万円													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,289百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,802百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>630百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、242百万円である。</p>	従業員給料手当	7,289百万円	退職給付費用	559百万円	役員退職慰労引当金繰入額	247百万円	貸倒引当金繰入額	3,802百万円	減価償却費	630百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,290百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,393百万円</td></tr> <tr><td>リース資産処分損失 引当金繰入額</td><td>2,477百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>677百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、249百万円である。</p>	従業員給料手当	7,290百万円	退職給付費用	437百万円	役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	役員賞与引当金繰入額	116百万円	貸倒引当金繰入額	1,393百万円	リース資産処分損失 引当金繰入額	2,477百万円	減価償却費	677百万円
従業員給料手当	7,289百万円																									
退職給付費用	559百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	247百万円																									
貸倒引当金繰入額	3,802百万円																									
減価償却費	630百万円																									
従業員給料手当	7,290百万円																									
退職給付費用	437百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円																									
役員賞与引当金繰入額	116百万円																									
貸倒引当金繰入額	1,393百万円																									
リース資産処分損失 引当金繰入額	2,477百万円																									
減価償却費	677百万円																									
※2	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>前期完成工事原価の差額等</td><td>75百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	259百万円	前期完成工事原価の差額等	75百万円	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>前期完成工事原価の差額等</td><td>46百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	60百万円	前期完成工事原価の差額等	46百万円																
貸倒引当金戻入額	259百万円																									
前期完成工事原価の差額等	75百万円																									
貸倒引当金戻入額	60百万円																									
前期完成工事原価の差額等	46百万円																									
※3	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,248百万円</td></tr> </table>	土地	1,248百万円	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>139百万円</td></tr> </table>	土地	139百万円																				
土地	1,248百万円																									
土地	139百万円																									
※4	<p>前期損益修正損の主なものは、前期売上高及び売上原価の修正である。</p>	同左																								
※5	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>211百万円</td></tr> </table>	建物	211百万円	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>89百万円</td></tr> </table>	建物	89百万円																				
建物	211百万円																									
建物	89百万円																									
※6	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>貸貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市 他10件</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、貸貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。 その結果、近年の予測しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,043百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,043百万円(貸貸用資産857百万円、遊休資産185百万円)である。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貸貸用 資産	土地	福岡県 福岡市	555	貸貸用 資産	土地	兵庫県 淡路市	223	遊休 資産他	土地	福岡県 福岡市 他10件	264	合計			1,043					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
貸貸用 資産	土地	福岡県 福岡市	555																							
貸貸用 資産	土地	兵庫県 淡路市	223																							
遊休 資産他	土地	福岡県 福岡市 他10件	264																							
合計			1,043																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819	—	—	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,403,264	46,257	—	8,449,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 46,257株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	373	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,954百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△370百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,674百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	14,954百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△370百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	90百万円	現金及び現金同等物	14,674百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,232百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△281百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,981百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	13,232百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△281百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	30百万円	現金及び現金同等物	12,981百万円
現金預金勘定	14,954百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△370百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	90百万円																
現金及び現金同等物	14,674百万円																
現金預金勘定	13,232百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△281百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	30百万円																
現金及び現金同等物	12,981百万円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ウィンドテラ発電所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ウィンドテラ発電所株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△377百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	流動資産	10百万円	固定資産	339百万円	連結調整勘定	98百万円	流動負債	△15百万円	固定負債	△377百万円	株式の取得価額	55百万円	現金及び現金同等物	△7百万円	差引：新規連結子会社の取得による支出	48百万円	—————
流動資産	10百万円																
固定資産	339百万円																
連結調整勘定	98百万円																
流動負債	△15百万円																
固定負債	△377百万円																
株式の取得価額	55百万円																
現金及び現金同等物	△7百万円																
差引：新規連結子会社の取得による支出	48百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">37,394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,562百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,572百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,732百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,304百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,506百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425百万円</td> </tr> </table>	取得価額	37,394百万円	減価償却累計額	20,831百万円	期末残高	16,562百万円	1年内	5,572百万円	1年超	10,732百万円	合計	16,304百万円	受取リース料	7,301百万円	減価償却費	6,506百万円	受取利息相当額	698百万円	1年内	186百万円	1年超	1,239百万円	合計	1,425百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">32,415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">19,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,785百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,018百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,835百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,209百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284百万円</td> </tr> </table>	取得価額	32,415百万円	減価償却累計額	19,629百万円	期末残高	12,785百万円	1年内	4,275百万円	1年超	7,742百万円	合計	12,018百万円	受取リース料	5,835百万円	減価償却費	5,209百万円	受取利息相当額	458百万円	1年内	193百万円	1年超	1,091百万円	合計	1,284百万円
取得価額	37,394百万円																																																
減価償却累計額	20,831百万円																																																
期末残高	16,562百万円																																																
1年内	5,572百万円																																																
1年超	10,732百万円																																																
合計	16,304百万円																																																
受取リース料	7,301百万円																																																
減価償却費	6,506百万円																																																
受取利息相当額	698百万円																																																
1年内	186百万円																																																
1年超	1,239百万円																																																
合計	1,425百万円																																																
取得価額	32,415百万円																																																
減価償却累計額	19,629百万円																																																
期末残高	12,785百万円																																																
1年内	4,275百万円																																																
1年超	7,742百万円																																																
合計	12,018百万円																																																
受取リース料	5,835百万円																																																
減価償却費	5,209百万円																																																
受取利息相当額	458百万円																																																
1年内	193百万円																																																
1年超	1,091百万円																																																
合計	1,284百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">617</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具備品	617	329	288	1年内	106百万円	1年超	185百万円	合計	292百万円	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
機械・運搬具 工具器具備品	617	329	288																		
1年内	106百万円																				
1年超	185百万円																				
合計	292百万円																				
支払リース料	131百万円																				
減価償却費相当額	126百万円																				
支払利息相当額	4百万円																				

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)
 連結貸借対照表計上額 15,651百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 3,635百万円

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)
 該当なし

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	451	2,017	1,566
債券			
社債	50	50	0
その他	399	428	28
その他	665	1,042	377
小計	1,566	3,538	1,971
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	47	44	2
その他	170	148	22
小計	217	193	24
合計	1,783	3,731	1,947

(注) 当連結会計年度において減損処理による評価損計上額は無い。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,093	181	18

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	90百万円
非上場株式	3,558百万円
非公募の内国債券	318百万円
非上場の外国債券	1,420百万円
投資事業有限責任組合等への出資	1,198百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	80			
その他		916	290	929
その他	100	1,108	17	
合計	180	2,024	307	929

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(当連結会計年度)

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結貸借対照表計上額

- 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

1,599百万円

(保有目的の変更)

当社は、平成19年3月19日開催の常務会において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年3月31日にトレーディング業務および担当部署を廃止した。

これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他の有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。

この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産の投資有価証券が同額増加している。また、振替時の評価差額は連結損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当なし

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,041	3,171	2,129
債券			
その他	1,357	1,448	91
その他	276	389	112
小計	2,675	5,008	2,332
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,697	10,693	4
債券			
国債・地方債等	19	19	
社債	317	317	
その他	1,687	1,606	80
その他	845	814	30
小計	13,567	13,452	115
合計	16,243	18,461	2,217

(注) 当連結会計年度において減損処理による評価損計上額は無い。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したのものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
528	192	1

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	30百万円
非上場株式	3,906百万円
投資事業有限責任組合等への出資	1,746百万円

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		19		
社債	220		96	
その他	41	1,311	442	1,259
その他	284	1,382	195	
合計	546	2,713	734	1,259

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 該当事項なし。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>金利関連 ヘッジ会計を適用しており、記載を省略している。</p>	<p>金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度においては、(株)九広電設が吸収合併されたことにより、厚生年金基金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度がそれぞれ1社分減少している。この結果、当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち33社は厚生年金基金制度を、うち30社は退職一時金制度を、うち22社は適格退職年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち33社は厚生年金基金制度を、うち30社は退職一時金制度を、うち22社は適格退職年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,953百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,794</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">29,158</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,130</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">12,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">31,923</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">31,923</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	53,953百万円	ロ 年金資産	24,794	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	29,158	ニ 未認識数理計算上の差異	10,130	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,895	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	31,923	ト 前払年金費用		<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	31,923	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,293百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,413</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">26,879</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,026</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">11,866</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">29,719</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">30,022</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	53,293百万円	ロ 年金資産	26,413	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,879	ニ 未認識数理計算上の差異	9,026	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	11,866	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	29,719	ト 前払年金費用	302	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	30,022
イ 退職給付債務	53,953百万円																																												
ロ 年金資産	24,794																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	29,158																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	10,130																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,895																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	31,923																																												
ト 前払年金費用																																													
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	31,923																																												
イ 退職給付債務	53,293百万円																																												
ロ 年金資産	26,413																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,879																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	9,026																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	11,866																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	29,719																																												
ト 前払年金費用	302																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	30,022																																												
<p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	<p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金500百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,884百万円	ロ	利息費用	1,231	ハ	期待運用収益	658	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,247	ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,029	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,675	<hr/>			ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益		<hr/>			チ	確定拠出年金への掛金支払額	343	<hr/>			リ	計(ヘ+ト+チ)	3,019	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金443百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,152百万円	ロ	利息費用	1,234	ハ	期待運用収益	756	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,158	ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,029	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,760	<hr/>			ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益		<hr/>			チ	確定拠出年金への掛金支払額	350	<hr/>			リ	計(ヘ+ト+チ)	2,110	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
イ	勤務費用	1,884百万円																																																																																																											
ロ	利息費用	1,231																																																																																																											
ハ	期待運用収益	658																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,247																																																																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,029																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,675																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
チ	確定拠出年金への掛金支払額	343																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
リ	計(ヘ+ト+チ)	3,019																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	3.5%																																																																																																											
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																																																											
イ	勤務費用	1,152百万円																																																																																																											
ロ	利息費用	1,234																																																																																																											
ハ	期待運用収益	756																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,158																																																																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,029																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,760																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
チ	確定拠出年金への掛金支払額	350																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
リ	計(ヘ+ト+チ)	2,110																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	3.5%																																																																																																											
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,876 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,115 百万円
退職給付制度移行時移換金未払額	3,338	退職給付制度移行時移換金未払額	2,727
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,046	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,961
未払賞与金	1,703	未払賞与金	1,914
固定資産減価償却超過額	1,109	固定資産減価償却超過額	1,030
工事損失引当金	363	リース資産処分損失引当金	1,001
役員退職慰労引当金	347	繰越欠損金	721
施設利用権評価損否認	334	減損損失	331
減損損失	331	施設利用権評価損否認	314
従業員共済会拠出金	218	投資有価証券評価損否認	253
未払賞与に係る社会保険料	208	未払賞与に係る社会保険料	239
固定資産未実現利益	190	役員退職慰労金(未払)	215
未払事業税否認	171	従業員共済会拠出金	192
繰越欠損金	127	固定資産未実現利益	188
投資有価証券評価損否認	104	未払事業税否認	113
その他	527	その他	724
繰延税金資産小計	24,000	繰延税金資産小計	24,045
評価性引当額	△1,600	評価性引当額	△4,934
繰延税金資産合計	22,399	繰延税金資産合計	19,111
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,670 百万円	固定資産圧縮積立金	△1,659 百万円
その他有価証券評価差額金	△791	その他有価証券評価差額金	△902
その他	△341	その他	△452
繰延税金負債合計	△2,803	繰延税金負債合計	△3,013
繰延税金資産の純額	19,596	繰延税金資産の純額	16,097
(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	2,909 百万円	流動資産－繰延税金資産	2,742 百万円
固定資産－繰延税金資産	16,732	固定資産－繰延税金資産	13,441
流動負債－その他	—	流動負債－その他	—
固定負債－その他	△45	固定負債－その他	△86
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44 %	法定実効税率	40.44 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	12.92	永久に損金に算入されない項目	27.10
永久に益金に算入されない項目	△1.78	永久に益金に算入されない項目	△2.86
住民税均等割等	3.18	住民税均等割等	6.44
持分法投資利益等	△2.33	持分法投資利益等	△1.74
評価性引当額	11.52	評価性引当額	138.35
IT投資促進税制等による特別税額控除	△1.63	その他	△2.24
その他	2.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	205.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.62		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	220,324	9,550	3,684	233,560	—	233,560
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	921	2,567	11,582	15,072	(15,072)	—
計	221,246	12,118	15,267	248,632	(15,072)	233,560
営業費用	220,184	14,135	14,975	249,295	(14,865)	234,429
営業利益又は営業損失(△)	1,062	△2,016	291	△663	(206)	△869
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	208,373	42,315	11,333	262,022	(9,671)	252,350
減価償却費	1,802	8,578	93	10,474	(33)	10,440
減損損失	1,043	—	—	1,043	(—)	1,043
資本的支出	2,393	8,932	480	11,806	(195)	11,611

(事業区分の方法の変更)

事業区分については、従来、「設備工事業」「その他の事業」の2区分で表示していたが、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、リース事業の重要性を考慮し、当連結会計年度より、「その他の事業」に含めていた「リース事業」を区分し、「設備工事業」「リース事業」「その他の事業」の3区分で表示している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	237,777	8,992	4,981	251,751	—	251,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,314	2,644	15,550	19,510	(19,510)	—
計	239,092	11,637	20,531	271,261	(19,510)	251,751
営業費用	233,327	14,764	20,367	268,460	(19,657)	248,803
営業利益又は営業損失(△)	5,764	△3,127	163	2,800	147	2,947
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	218,487	39,952	18,212	276,652	(14,832)	261,819
減価償却費	1,890	7,288	163	9,342	(31)	9,310
資本的支出	2,752	6,028	2,051	10,832	(58)	10,773

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.30 間接 0.16	1名	建設工事の 請負施工	工事請負 施工	54,349	完成工事 未収入金	7,742
								材料購入	33	未成工事 受入金	247
										工事未払 金	4

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株) (0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知	—	—	当社監査役 (株)正興電機製作所 代表取締役会長	0.01	—	—	工事請負 施工	116	受取手形	25
								材料購入	39	完成工事 未収入金	21
										工事未払 金	24

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 弘毅	—	—	当社監査役 西部瓦斯(株) 代表取締役社長	—	—	—	工事請負 施工	31	完成工事 未収入金	0
								材料購入	153	工事未払 金	87

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

小川 弘毅氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

2 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.30 間接 0.16	1名 (兼任)	建設工事 の請負施工	工事請負 施工	57,138	完成工事 未収入金	8,049
										未成工事 受入金	641
								材料購入	191	工事未払 金	169

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル (0.07%)、光洋電器工業㈱ (0.07%)、及び西日本プラント工業㈱(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知	—	—	当社監査役 ㈱正興電機製作所 代表取締役会長	0.01	—	—	工事請負 施工	15	受取手形	5
										完成工事 未収入金	1
										未成工事 受入金	101
								材料購入	157	工事未払 金	75

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
役員	小川 弘毅	—	—	当社監査役 西部瓦斯㈱ 代表取締役社長	—	—	—	工事請負 施工	19	完成工事 未収入金	0		
										材料購入	99	工事未払 金	152

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

小川 弘毅氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171.39円	1株当たり純資産額	1,129.34円
1株当たり当期純利益	20.01円	1株当たり当期純損失	34.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	85,063
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	84,199
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	863
普通株式の発行済株式数(千株)	—	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	—	8,449
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	74,556

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,673	△2,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	179	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(179)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(百万円)	1,493	△2,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,629	74,581

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項なし	同左

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,300	25,938	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,021	5,563	1.35	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,088	13,152	1.52	平成20年～平成28年
合計	42,409	44,654	—	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する期末の利率による加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,967	3,237	3,883	1,901

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		12,242		9,677	
受取手形	1	12,993		11,238	
完成工事未収入金	4	35,869		37,547	
ファクタリング債権	1			15,410	
有価証券		15,811		572	
未成工事支出金		23,812		20,850	
材料貯蔵品		373		369	
前払費用		400		369	
繰延税金資産		2,406		2,263	
JV立替金		1,105		2,286	
その他		3,049		1,029	
貸倒引当金		71		49	
流動資産合計		107,994	55.3	101,566	49.8
固定資産					
有形固定資産					
建物	12	41,207		42,020	
減価償却累計額		16,840	24,367	17,644	24,375
構築物		3,283		3,406	
減価償却累計額		2,381	901	2,437	969
機械装置		3,742		3,480	
減価償却累計額		3,396	346	3,154	326
車両運搬具		205		219	
減価償却累計額		192	12	190	29
工具器具・備品		6,056		5,528	
減価償却累計額		5,225	831	4,634	893
土地			22,996		22,955
建設仮勘定			183		4
有形固定資産計		49,639	25.5	49,554	24.3
無形固定資産					
ソフトウェア		1,174		1,124	
電話加入権		93		93	
その他		190		119	
無形固定資産計		1,459	0.7	1,337	0.7
投資その他の資産					
投資有価証券		7,546		20,647	
関係会社株式	2	4,150		4,590	
その他の関係会社有価証券				87	
出資金		22		22	
長期貸付金		307		302	
関係会社長期貸付金	2	7,071		10,150	
破産債権、更生債権等		1,684		1,498	
長期前払費用		91		133	
繰延税金資産		14,312		13,034	
その他		3,494		3,759	
貸倒引当金		2,601		2,624	
投資その他の資産計		36,080	18.5	51,601	25.2
固定資産合計		87,178	44.7	102,493	50.2
資産合計		195,173	100	204,060	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	14	11,337		13,249	
工事未払金	1	42,553		45,630	
短期借入金		10,000		10,000	
キャッシュ・ マネジメント・サービス 借入金	7	5,222		6,271	
未払金	6	478		1,146	
未払費用		1,200		1,385	
未払法人税等		1,580		711	
未成工事受入金		9,455		13,555	
預り金		862		2,295	
前受収益		8		6	
工事損失引当金		899		182	
その他		85		426	
流動負債合計		83,684	42.9	94,862	46.5
固定負債					
退職給付引当金		30,551		28,929	
役員退職慰労引当金		698			
退職給付制度移行時 未払金	8	6,879		5,394	
その他		83		630	
固定負債合計		38,213	19.6	34,954	17.1
負債合計		121,898	62.5	129,817	63.6
(資本の部)					
資本金	9	7,901	4.0		
資本剰余金					
資本準備金		7,889			
資本剰余金合計		7,889	4.0		
利益剰余金					
任意積立金					
圧縮記帳積立金		1,694			
別途積立金		53,519			
当期末処分利益		4,797			
利益剰余金合計		60,011	30.8		
その他有価証券評価差額金		1,114	0.6		
自己株式	10	3,642	1.9		
資本合計		73,274	37.5		
負債資本合計		195,173	100		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金				7,901	
資本剰余金					
資本準備金				7,889	
資本剰余金合計				7,889	
利益剰余金					
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金				2,332	
別途積立金				53,519	
繰越利益剰余金				4,986	
利益剰余金合計				60,838	
自己株式				3,674	
株主資本合計				72,955	35.8
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				1,287	
評価・換算差額等合計				1,287	0.6
純資産合計				74,243	36.4
負債純資産合計				204,060	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 売上高							
完成工事高	※ 1	210,971			226,119		
兼業事業売上高		1,014	211,985	100	975	227,095	100
II 売上原価							
完成工事原価	※ 1	197,991			209,932		
兼業事業売上原価		853	198,844	93.8	785	210,718	92.8
売上総利益							
完成工事総利益		12,980			16,187		
兼業事業総利益		161	13,141	6.2	189	16,376	7.2
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		352			636		
従業員給料手当		5,706			5,512		
退職金		12			8		
退職給付費用		440			387		
役員退職慰労引当金 繰入額		187			32		
法定福利費		749			746		
福利厚生費		370			368		
修繕維持費		88			118		
事務用品費		167			163		
通信交通費		475			447		
動力用水光熱費		93			85		
調査研究費	※ 2	343			376		
広告宣伝費		153			169		
貸倒引当金繰入額		901			63		
貸倒損失		13			—		
交際費		572			586		
寄付金		57			67		
地代家賃		497			478		
減価償却費		533			568		
租税公課		345			305		
保険料		8			8		
雑費		560	12,634	6.0	804	11,937	5.2
営業利益			507	0.2		4,439	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	※1	50			77		
有価証券利息		124			125		
受取配当金	※1	368			371		
企業保険配当金		429			488		
有価証券運用益		4,080			—		
賃貸収入	※1	319			322		
投資事業組合利益		—			200		
その他		324	5,698	2.7	214	1,800	0.7
V 営業外費用							
支払利息		120			166		
有価証券運用損		—			1,201		
手形売却損		3			2		
コミットメント契約 手数料		28			28		
弁護士報酬		29			35		
その他		3	184	0.1	11	1,445	0.6
経常利益			6,020	2.8		4,793	2.1
VI 特別利益							
前期損益修正益	※3	296			97		
固定資産売却益	※4	1,326			28		
投資有価証券売却益		113			189		
完成工事補償引当金 戻入益		43			—		
その他特別利益		11	1,790	0.9	—	315	0.1
VII 特別損失							
前期損益修正損	※5	228			84		
固定資産処分損	※6	58			96		
減損損失	※7	976			—		
投資有価証券処分損		14			1		
投資有価証券評価損		20			90		
関係会社株式評価損		50			—		
施設利用権評価損		6			33		
割増退職金		500			443		
海外事業整理損失		—	1,854	0.9	540	1,290	0.5
税引前当期純利益			5,956	2.8		3,819	1.7
法人税、住民税 及び事業税		2,172			879		
法人税等調整額		1,206	3,379	1.6	1,304	2,183	1.0
当期純利益			2,576	1.2		1,636	0.7
前期繰越利益			2,593			—	
中間配当額			373			—	
当期未処分利益			4,797			—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		51,698	26.1	59,560	28.4
労務費		14,398	7.3	14,649	7.0
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		89,278	45.1	91,332	43.5
経費		42,616	21.5	44,390	21.1
(うち人件費)		(22,114)	(11.2)	(23,333)	(11.1)
計		197,991	100	209,932	100

(注)前事業年度原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

(注)当事業年度原価計算の方法

同左

兼業事業売上原価報告書

(イ) 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		36	17.0	59	26.5
外注費		109	51.2	94	42.3
経費		67	31.8	69	31.2
(うち人件費)		(12)	(5.9)	(12)	(5.6)
計		213	100	224	100

(ロ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		522	100	489	100
計		522	100	489	100

(ハ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		117	100	71	100
(うち人件費)		(24)	(20.5)	(14)	(20.5)
計		117	100	71	100

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,797
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		24	24
合計			4,821
III 利益処分額			
配当金		373	
(1株につき)		(5円)	
役員賞与金		63	
(うち監査役分)		(13)	
任意積立金			
圧縮記帳積立金		678	1,114
IV 次期繰越利益			3,707

(注) 前事業年度

平成17年12月9日に373百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	1,694	53,519	4,797	△3,642	72,160
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△373		△373
剰余金の配当					△373		△373
役員賞与(注)					△63		△63
圧縮記帳積立金の取崩(注)			△24		24		—
圧縮記帳積立金の取崩			△26		26		—
圧縮記帳積立金の積立(注)			678		△678		—
圧縮記帳積立金の積立			10		△10		—
当期純利益					1,636		1,636
自己株式の取得						△31	△31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	638	—	188	△31	795
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	2,332	53,519	4,986	△3,674	72,955

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,114	73,274
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△373
剰余金の配当		△373
役員賞与(注)		△63
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立(注)		—
圧縮記帳積立金の積立		—
当期純利益		1,636
自己株式の取得		△31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	172	172
事業年度中の変動額合計(百万円)	172	968
平成19年3月31日残高(百万円)	1,287	74,243

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (追加情報) 当社は、平成19年 3月19日開催の常務会において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年 3月31日にトレーディング業務および担当部署を廃止した。 これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。 この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産の投資有価証券が同額増加している。また、振替時の評価差額は損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)完成工事補償引当金</p> <p>(完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当事業年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額43百万円を特別利益に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5百万円、税引前当期純利益は48百万円多く計上されている。</p> <p>(3)工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 _____</p> <p>(3)工事損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。 これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。</p>
<p>5 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>5 完成工事高の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	6 リース取引の処理方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が976百万円少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は74,243百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>コミットメント契約手数料、弁護士報酬については、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度は、営業外費用の「その他」に、コミットメント契約手数料が28百万円、弁護士報酬が7百万円それぞれ含まれている。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>ファクタリング債権については、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度におけるファクタリング債権は、流動資産の「その他」に、1,938百万円含まれている。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>投資事業組合利益については、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に、83百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 7,925百万円 支払手形及び工事未払金 6,131百万円	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 9,312百万円 支払手形及び工事未払金 7,299百万円
※2	—————	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 関係会社株式 11百万円 関係会社長期貸付金 50百万円 計 61百万円
3	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 324百万円 (2)株三菱東京UFJ銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 73百万円 (3)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 (4)株みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 600百万円 計 999百万円	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 177百万円 (2)株三菱東京UFJ銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 36百万円 (3)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 0百万円 (4)株みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,700百万円 (5)株キューコーリース 株がまだすコミュニティサービス 借入保証 65百万円 (6)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 2,540百万円
※4	—————	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、事業年度末残高に含まれている。 受取手形 413百万円 支払手形 3,093百万円
5	—————	手形債権流動化に伴う買戻し義務額は、次のとおりである。 111百万円
※6	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示している。	同左
※7	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左
※8	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	同左
※9	会社が発行する株式の総数 普通株式250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株	—————

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
※10	自己株式の保有数 普通株式 8,384千株	—												
11	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,879百万円である。	—												
※12	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左												
13	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>13,000百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	<u>差引額</u>	<u>13,000百万円</u>	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>13,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社(3社)への協調融資における劣後貸出人として同3社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は62百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	<u>差引額</u>	<u>13,000百万円</u>
貸出コミットメントの総額	20,000百万円													
借入実行残高	7,000百万円													
<u>差引額</u>	<u>13,000百万円</u>													
貸出コミットメントの総額	20,000百万円													
借入実行残高	7,000百万円													
<u>差引額</u>	<u>13,000百万円</u>													

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1	<p>関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>56,096百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	56,096百万円	<p>関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>59,145百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>47,085百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	59,145百万円	完成工事原価	47,085百万円	受取利息	54百万円	受取配当金	125百万円	賃貸収入	57百万円								
完成工事高	56,096百万円																					
完成工事高	59,145百万円																					
完成工事原価	47,085百万円																					
受取利息	54百万円																					
受取配当金	125百万円																					
賃貸収入	57百万円																					
※2	<p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は242百万円である。</p>	<p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は249百万円である。</p>																				
※3	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価の差額等</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>296百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	248百万円	前期完成工事原価の差額等	40百万円	その他	7百万円	計	296百万円	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価の差額等</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	49百万円	前期完成工事原価の差額等	33百万円	その他	14百万円	計	97百万円				
貸倒引当金戻入額	248百万円																					
前期完成工事原価の差額等	40百万円																					
その他	7百万円																					
計	296百万円																					
貸倒引当金戻入額	49百万円																					
前期完成工事原価の差額等	33百万円																					
その他	14百万円																					
計	97百万円																					
※4	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,326百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,326百万円</td> </tr> </table>	土地	1,326百万円	その他	0百万円	計	1,326百万円	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	土地	26百万円	その他	1百万円	計	28百万円								
土地	1,326百万円																					
その他	0百万円																					
計	1,326百万円																					
土地	26百万円																					
その他	1百万円																					
計	28百万円																					
※5	<p>前期損益修正損の主なものは、前期完成工事高及び原価の修正である。</p>	同左																				
※6	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	建物	44百万円	その他	13百万円	計	58百万円	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	建物	81百万円	その他	15百万円	計	96百万円								
建物	44百万円																					
その他	13百万円																					
計	58百万円																					
建物	81百万円																					
その他	15百万円																					
計	96百万円																					
※7	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市 他7件</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>976</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。</p> <p>その結果、近年の予測しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(976百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地976百万円(賃貸用資産822百万円、遊休資産154百万円)である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地	福岡県福岡市	555	賃貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223	遊休資産他	土地	福岡県福岡市 他7件	197	合計			976	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
賃貸用資産	土地	福岡県福岡市	555																			
賃貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223																			
遊休資産他	土地	福岡県福岡市 他7件	197																			
合計			976																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,384,603	46,257	—	8,430,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 46,257株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>44</td> <td>9</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,446</td> <td>2,024</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>425</td> <td>261</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>575</td> <td>298</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,492</td> <td>2,593</td> <td>1,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,970百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	44	9	35	機械装置	3,446	2,024	1,422	車両運搬具	425	261	164	工具器具・備品	575	298	276	合計	4,492	2,593	1,898	1年内	621百万円	1年超	1,348百万円	合計	1,970百万円	支払リース料	719百万円	減価償却費相当額	652百万円	支払利息相当額	63百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>40</td> <td>8</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,972</td> <td>2,219</td> <td>1,753</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>424</td> <td>261</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>507</td> <td>305</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,944</td> <td>2,795</td> <td>2,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,583百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>771百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	40	8	32	機械装置	3,972	2,219	1,753	車両運搬具	424	261	162	工具器具・備品	507	305	201	合計	4,944	2,795	2,149	1年内	637百万円	1年超	1,583百万円	合計	2,220百万円	支払リース料	771百万円	減価償却費相当額	700百万円	支払利息相当額	72百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	44	9	35																																																																						
機械装置	3,446	2,024	1,422																																																																						
車両運搬具	425	261	164																																																																						
工具器具・備品	575	298	276																																																																						
合計	4,492	2,593	1,898																																																																						
1年内	621百万円																																																																								
1年超	1,348百万円																																																																								
合計	1,970百万円																																																																								
支払リース料	719百万円																																																																								
減価償却費相当額	652百万円																																																																								
支払利息相当額	63百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	40	8	32																																																																						
機械装置	3,972	2,219	1,753																																																																						
車両運搬具	424	261	162																																																																						
工具器具・備品	507	305	201																																																																						
合計	4,944	2,795	2,149																																																																						
1年内	637百万円																																																																								
1年超	1,583百万円																																																																								
合計	2,220百万円																																																																								
支払リース料	771百万円																																																																								
減価償却費相当額	700百万円																																																																								
支払利息相当額	72百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,355	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,699	百万円
退職給付制度移行時移換金未払額	3,338		退職給付制度移行時移換金未払額	2,727	
未払賞与金	1,334		未払賞与金	1,544	
貸倒引当金損金算入限度超過額	459		貸倒引当金損金算入限度超過額	487	
工事損失引当金	363		減損損失	304	
減損損失	304		施設利用権評価損否認	283	
施設利用権評価損否認	297		投資有価証券評価損否認	242	
役員退職慰労引当金	282		役員退職慰労金(未払)	215	
従業員共済会拠出金	218		未払賞与に係る社会保険料	197	
未払賞与に係る社会保険料	167		従業員共済会拠出金	192	
その他有価証券評価損否認	145		その他有価証券評価損否認	109	
未払事業税否認	140		未払事業税否認	81	
その他	158		その他	145	
繰延税金資産小計	19,567		繰延税金資産小計	18,230	
評価性引当額	△489		評価性引当額	△469	
繰延税金資産合計	19,077		繰延税金資産合計	17,761	
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,594	百万円	固定資産圧縮積立金	△1,583	百万円
その他有価証券評価差額金	△756		その他有価証券評価差額金	△877	
その他	△7		その他	△3	
繰延税金負債合計	△2,358		繰延税金負債合計	△2,464	
繰延税金資産の純額	16,718		繰延税金資産の純額	15,297	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.44	%	法定実効税率	40.44	%
(調整)			(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.83		永久に損金に算入されない項目	13.59	
永久に益金に算入されない項目	△1.19		永久に益金に算入されない項目	△1.79	
住民税均等割等	2.33		住民税均等割等	3.64	
I T投資促進税制等による特別税額控除	△1.30		その他	1.28	
評価性引当額の増加	6.24		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.16	
その他	1.39				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.74				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	981.11円	1株当たり純資産額	995.55円
1株当たり当期純利益	33.68円	1株当たり当期純利益	21.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	74,243
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	74,243
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	—	8,430
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	74,574

(2) 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,576	1,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(63)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,513	1,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,647	74,600

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項なし	<p>㈱キューコーリースの再建について</p> <p>当社100%出資子会社の㈱キューコーリース(福岡県福岡市)は、主に自動車・OA機器・設備機器のリース事業を行ってきたが、平成19年4月27日に生じた取引先の倒産に伴い、貸倒引当金の追加計上等の損失処理により当事業年度末に債務超過に陥った。</p> <p>当社は、㈱キューコーリースの経営再建の見通しはあるものと判断しており、平成19年5月15日開催の取締役会において、早期に健全経営体質の確立を目指すこととし、今後、増資引受を含めた具体的な再建策を決定することを決議した。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行	5,970,382	3,122
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,059.71	1,409
		NISHI-NIPPON PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) LIMITED	100	1,000
		西日本鉄道(株)	2,000,000	984
		(株)福岡銀行	792,138	753
		大和ハウス工業(株)	300,000	579
		ケイ・エム・サポート(株)	8,000	400
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	361.83	387
		(株)正興電機製作所	619,368	297
		サッポロホールディングス(株)	300,000	248
		(株)にしけい	271,000	224
		博多港開発(株)	416,000	208
		(株)エフ・ティー・シー大分	4,040	202
		福岡地下街開発(株)	403,000	201
		九州通信ネットワーク(株)	4,354	200
		松井建設(株)	330,000	187
		電源開発(株)	30,000	177
		イオン(株)	75,252	176
		(株)都市未来ふくおか	23,000	173
		(株)岩田屋	480,650	173
		日本空港ビルデング(株)	100,000	171
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	153
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,900	145
		関西電力(株)	41,620	141
		(株)福岡中央銀行	250,000	117
		(株)北九州輸入促進センター	1,100	110
		東京電力(株)	26,408	106
		(株)トクヤマ	50,000	103
		中国電力(株)	31,524	83
		福岡タワー(株)	1,600	80
		その他 (196銘柄)	4,911,597.93	2,855
	小計	17,591,295.47	15,174	
	計	17,591,295.47	15,174	

(注) (株)福岡銀行は平成19年4月2日に(株)ふくおかフィナンシャルグループへ株式移転している。

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	丸紅(株) 第42回 普通社債	120	120
		コスモ石油(株) 第2回 普通社債	100	100
		その他(1銘柄)	41	41
		小計	261	261
投資 有価証券	その他 有価証券	ZEST INVESTMENTS II クレジットリンク債	300	314
		(株)和楽キャピタル 第1回E型 無担保社債	300	301
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・スワップレート連動債	300	291
		エル・マップ・ワンファンディング・リミテッド Class J-NIM Note ユーロ円債	220	221
		レバード・ワン・ファンディング・リミテッド Class E Note 担保付社債	151	123
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. ユーロ円建株式バスケット債	100	106
		ZEST INVESTMENTS III クレジットリンク債	100	104
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債	100	101
		DTC 7 Funding Ltd. Class N ユーロ円債	100	100
		エル・スターズ・ワン・ファンディング・ リミテッド Class N1 ユーロ円債	100	99
		ノルウェー地方金融公社 日経平均株価連動パワークーポン債権	100	99
		エルジャック・ワン・ファンディング・リミテッ ド ユーロ円債	100	99
		日本電気(株) 第10回 転換社債	100	99
		三菱商事(株) 第38回 普通社債	100	96
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債 (12年満期)	100	95
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債 (13年満期)	100	93
		トウキョウマリン 為替連動債	100	91
		トウキョウマリン リバースフローター債	100	90
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. JPトリガー型EBトヨタ&野村HD	100	90
		大和証券エスエムビーシー(株) クーポン参照型・円建てコーラブル逆フローター 債	100	86
		その他(8銘柄)	296	268
		小計	3,067	2,975
		計	3,328	3,237

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		中期国債ファンド	30	30
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)RD Legend 1 匿名組合	—	180
		合同会社デュープレックス・フォーティシックス スズ サンダー・シルバー 200610	0	100
		小計	—	280
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		福岡リート投資法人 投資証券	0	218
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) ファンド・プイ・ワン	150	214
		クレディ・アグリコルアセットマネジメント(株) グローバルVaR ジャパンファンド	0	98
		スパークス証券(株) スパークス・ジャパン・バリュー・クリエーシ ョン・ファンドⅡ-V3 シリーズ5	100	96
		日興アセットマネジメント(株) エル・プラス2005-12	0	94
		その他(5銘柄)	181	170
		小計	431	892
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)ティーケービー C号匿名組合	—	312
		(有)ASNインベストメント ASDレジデンシャル1	—	174
		(有)RD Legend 2 匿名組合	—	120
		(有)M2ファイナンス アルティマ投資事業有限責任組合仙台DEPT	0	100
		(有)エム・オー・インベストメント・ツー MODULOR200606	0	100
		エス・シー・みちのく(有) エス・シー200606	0	100
		エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ(株) NIFSMBC-V2006S2	0	98
		(有)マルハチインベストメント 2 マルハチファンド2号 匿名組合	—	98
		(有)RD Legend 3 匿名組合	—	98
		(有)エム・オー・インベストメント MODULOR200507	0	94
		その他(3銘柄)	0	152
		小計	—	1,450
		DTC 6 Funding Ltd. インタレストオンリー債	—	154
		計	—	2,808

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,207	1,108	295	42,020	17,644	1,000	24,375
構築物	3,283	183	59	3,406	2,437	103	969
機械装置	3,742	51	312	3,480	3,154	55	326
車両運搬具	205	22	8	219	190	5	29
工具器具・備品	6,056	303	832	5,528	4,634	201	893
土地	22,996	25	66	22,955	—	—	22,955
建設仮勘定	183	1,114	1,293	4	—	—	4
有形固定資産計	77,675	2,809	2,869	77,615	28,060	1,367	49,554
無形固定資産							
ソフトウェア	2,004	374	—	2,378	1,253	423	1,124
電話加入権	93	—	—	93	—	—	93
その他	194	302	374	121	2	0	119
無形固定資産計	2,292	676	374	2,594	1,256	424	1,337
長期前払費用	299	3	4	298	223	19	74
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	福岡南営業所	社屋新築	304百万円
建物	日向営業所	社屋新築	282百万円
建物	別府営業所	社屋新築	216百万円

2 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高については、前期末迄償却済の残高を124百万円及び9百万円それぞれ除いている。

3 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,672	321	270	49	2,673
工事損失引当金	899	182	899	—	182
役員退職慰労引当金	698	32	198	533	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等(27百万円)及び必要額の減少による戻入額(22百万円)である。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	68
預金	
当座預金	1,393
普通預金	6,254
通知預金	10
定期預金	1,940
その他	10
計	9,609
合計	9,677

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
松尾建設㈱	927
㈱大林組	721
戸田建設㈱	612
㈱イチケン	339
双葉産業㈱	295
その他	8,342
計	11,238

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成19年4月	3,363	平成19年8月	288
" 5月	2,588	" 9月	15
" 6月	2,550	" 10月以降	30
" 7月	2,401	計	11,238

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力(株)	8,049
鹿島建設(株)	2,153
富士通日立プラズマディスプレイ(株)	1,370
(株)大林組	1,367
清水建設(株)	1,345
その他	23,260
計	37,547

(b) 滞留状況

平成18年3月期以前計上額	—百万円
平成19年3月期 計上額	37,547
計	37,547

(ニ) ファクタリング債権

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	4,867
SMB Cファイナンスサービス(株)	4,625
みずほ信託銀行(株)	2,505
みずほファクター(株)	2,447
三菱UFJ信託銀行(株)	310
その他	654
計	15,410

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
23,812	133,221	136,182	20,850

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	6,930百万円
労務費	210
外注費	8,638
経費	5,072
計	20,850

(ヘ) 材料貯蔵品

工事中材料	365百万円
その他	3
計	369

(ト) 繰延税金資産

計上区分	金額(百万円)
流動資産計上額	2,263
固定資産計上額	13,034
合計	15,297

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載している。

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
海光電業(株)	330
(株)新満電	318
(株)九建 (株)明光社 (株)アーチ電工 特定共同企業体	282
(株)四電工	256
(株)大本組	255
その他	11,806
計	13,249

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成19年4月	5,311	平成19年7月	2,336
” 5月	2,570	” 8月	41
” 6月	2,990	計	13,249

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	2,749
(株)三興	816
(株)キューテック	689
(株)メル	535
(株)鍋島商店	449
その他	40,390
計	45,630

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,370
(株)福岡銀行	1,850
(株)西日本シティ銀行	1,850
(株)みずほコーポレート銀行	1,060
(株)三井住友銀行	580
その他12行	2,290
計	10,000

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
9,455	138,162	134,061	13,555

(ホ) 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	48,555
年金資産	△22,465
未認識数理計算上の差異	△9,026
未認識過去勤務債務	11,866
計	28,929

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
株券喪失登録	
登録手数料	喪失登録1件につき8,600円 喪失登録株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	「買取価格の決定」に定める買取価格によって、次に定める料率により1単元当たりの株式数の売買の委託に係る手数料相当額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額とする。 (手数料率) ・100万円以下の金額につき1.150% ただし、その金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 ・100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kyudenko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第79期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社において債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生)の規定に基づくもの 平成19年5月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年5月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 平成19年5月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 本 克 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 田 直 己 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 松	健	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村	勝 美	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田	祐 二	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 坂本克治 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田直己 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 松	健	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村	勝 美	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田	祐 二	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

